

改善を示す米製造業と減速した非製造業

～ 今後はトランプ関税の影響に注目～

ポイント① 拡大を示した製造業景況感指数

米サプライマネジメント協会が2月3日に公表した1月の米ISM製造業景況感指数は12月から1.7ポイント改善し50.9となり、2022年10月以来2年3か月ぶりに好不況の分かれ目である50を上回りました。内訳では、新規受注指数が12月から3ポイント改善し55.1となり、5か月連続で上昇しました。また、生産指数は2024年4月以来の50超えの水準である52.5となったことから、先行き需要の改善期待や生産の拡大が示されました。

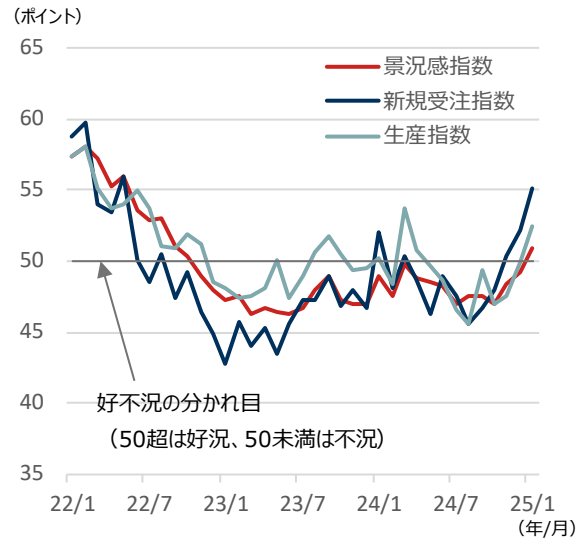
ポイント② 非製造業景況感指数はやや減速

2月5日に公表された1月の米ISM非製造業景況感指数は52.8となり、12月から1.2ポイント低下しました。内訳では、新規受注指数が12月から3.1ポイント低下し51.3となり、2024年6月以来の低水準となりました。一方で、雇用指数は12月から1.0ポイント改善し52.3となり2か月連続で上昇しました。

ポイント③ トランプ関税の影響に注目

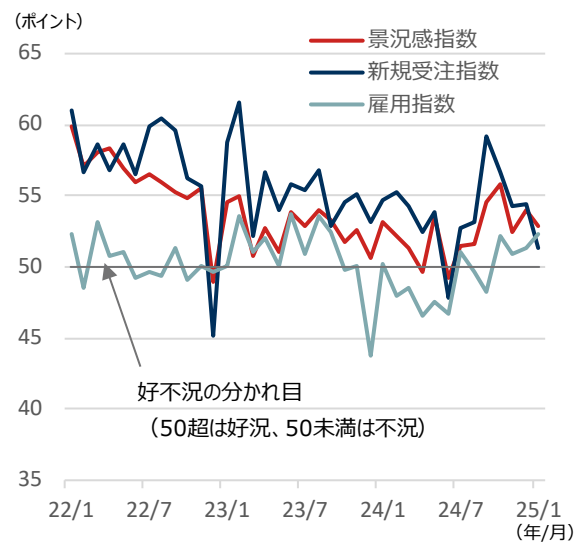
今回の調査は、製造業・非製造業の間でまちまちの結果となりました。トランプ米大統領の関税措置によるサプライチェーンへの影響やコスト増への懸念に対して、製造業は駆け込み等で需要が前倒しになった影響が一部で出た一方、非製造業では関税措置の影響の不透明感が反映されたことに加え、寒波の影響もあったようです。非製造業の結果を受けて、2月5日の米10年国債利回りは一時約4.4%まで低下（債券価格は上昇）しました。今後は、関税措置が実際の経済活動に対してどの程度影響与えるのか見極めが必要であると考えます。

米ISM（サプライマネジメント協会）製造業指数
景況感・新規受注・生産



期間：2022年1月～2025年1月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ISM非製造業指数
景況感・新規受注・雇用



期間：2022年1月～2025年1月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

- 2月7日 米雇用統計（1月）
- 2月12日 米CPI（消費者物価指数）（1月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。